

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	1003	(H.24)No.	1003
-----------	------	-----------	------

事務事業名		旅券業務			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
市民部		総合窓口センター		竹内 多恵子	63-7440
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成 19 年度 ~ 平成 年度	旅券法			

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5 新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2 市民志向のサービス提供
	施策	1 質の高いサービス
	小施策	2 窓口サービス等の充実
重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	020206
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	一般管理費	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	一般管理費	旅券業務	

3. 事務事業の概要

事業概要	
三重県からの権限委譲業務。 当市で旅券発給の申請受理を行い、三重県旅券センターが旅券を作成し、当市において旅券を交付する。	

めざす効果(事業目的)	
権限委譲を受け、身近なところで申請・交付ができる住民の利便性を図る。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	事業内容 旅券発給の申請受理及び旅券の交付事務 旅券申請件数 2,692件 事業費 旅費 60千円 消耗品費 37千円 通信運搬費 284千円 交付端末機保守業務委託料 30千円	事業内容 旅券発給の申請受理及び旅券の交付事務 旅券申請見込件数 3,000件 事業費 旅費 60千円 消耗品費 20千円 通信運搬費 285千円 交付端末機保守業務委託料 37千円	補助金・交付金	その他 ()		
直接事業費	411千円	402千円	400千円	400千円	400千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	(0) 411	402	400	400	400	
人工数	職員	0.82人	1.35人	0.40人	0.40人	0.40人
	臨時職員等	0.70人	0.50人	0.00人	0.00人	0.00人
概算人件費	(0千円) 7,176千円	10,705千円	2,920千円	2,920千円	2,920千円	
+ 総事業費	(0千円) 7,587千円	11,107千円	3,320千円	3,320千円	3,320千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	件	-	-	-	-	-
	実績		2,459	2,630	2,822	2,693	
成果指標	目標	%	-	-	-	-	88.0
	実績		85.0	-	87.0	87.2	
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価・各指標等)	今後の対応方針
当市に住居登録されている方の旅券申請・受給が身近な市役所で行えることが浸透されつつある。	今後も、広報やホームページなどで周知を図っていく。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
海外旅行や事業のグローバル化により、旅券発給件数は今後も増加傾向が続く。	身近な場所で旅券の申請、受給ができ、評価されている。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	業務の一部委託の推進。
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	他の窓口業務との連携を図る。
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を行うことができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない 検討余地がある	有料広告事業の取り組みの検討。県からの交付金の増額要望をする。
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できる	業務委託を含めた職員体制の効率化を図る。

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(拡大)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

特記事項